# 林野庁 平成28年度当初予算及び 平成27年度補正予算等

算決定されました。林野庁関係の予算について、平成28年度予算政府案が平成27年12月24日に概

要を紹介します。

(対前年度比104.9%)となっています。 億円(対前年度比9.0%)で、このうち公共事業費は1、033億円前年度比101.0%)で、このうち公共事業費は1、900平成28年度林野庁一般会計の予算は総額2、933億円(対

関しては、 現に向けた取組やTPPといった喫緊の重要課題への 先順位を踏まえ、 366億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。 目安を十分踏まえた上で、 基 東日本大震災からの復旧 本的考え方に立ち、 ·成28年度予算編成にあたっては、 画」の初年度に当たるため、 平成27年度補正予算での対応と併せて、 適切に対処すること、 同計画 編成することとされました。 復興対策にかかる予算は、 における国 歳出改革を着実に推進 また、 億総活躍社会」の 。 の 「経済 般歳出の 施策 財 すると 対 別 小の優 水 政 応 実

### 平成27年度 林野関係補正予算の概要

かした林業の成長産業化の実現に向けた取組を着実に推

森林が温室効果ガス吸収源としての役割を果

新たな木材需要の創出

や国

屋材

安

これを踏まえ、

林野庁関

係予算にお

いては、

森林資源

を活

進

林野関係 合計592億円

定的

効率的な供給体制の構築、

間伐等の森林施業や路

網の

災害に強い森林づくり等を推進することとしています

していることも踏まえ、

(単位:百万円)

	(羊瓜・白/川川		
項目	補正追加額		
<b>火</b> 口	非公共	公共	計
合板・製材生産性強化対策事業	29,000		29,000
違法伐採緊急対策事業	200		200
輸出促進緊急対策のうち 木材製品輸出特別支援事業	100		100
地域材利用拡大緊急対策事業	1,800		1,800
森林・林業人材育成対策	300		300
シカ被害対策緊急捕獲等事業	100		100
森林整備事業・治山事業 森林整備事業 治山事業		22,010 17,066 4,944	22,010 17,066 4,944
山林施設災害復旧等事業		5,686	5,686
計	31,500	27,696	59,196

(参考)計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

### 平成28年度 林野庁関係予算の概要

1. 総 括 表

平成27年12月

1700-1-2					
区分	平成27年度	平成28年度	対前		
	当初予算額	概算決定額	年度比		
	(億円)	(億円)	%		
公共事業費	1,918	1,900	99.0		
一般公共事業費	1,819	1,800	99.0		
治山事業費	616	597	97.0		
森林整備事業費	1,203	1,203	100.0		
災害復旧等事業費	100	100	100.0		
非公共事業費	985	1,033	104.9		
総計	2,904	2,933	101.0		

- (注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に林野関係事業を措置している。 2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。
- 2. 東日本大震災からの復旧・復興対策 (東日本大震災復興特別会計計上)

区分	平成27年度	平成28年度	対前
	当初予算額	概算決定額	年度比
公共事業費	(億円)	(億円)	%
	434	304	69.9
非公共事業費	69	63	91.0
合 計	503	366	72.8

### 地球温暖化防止に向けた森林整備と 多面的機能発揮のための対策

▶間伐等の森林施業や路網整備等を推進 【森林整備事業:1,203億円】

(27補正:171億円)

▶荒廃山地の復旧・予防対策、海岸防災林の 保全等を推進 【治山事業: 597億円】 (27補正:49億円)

▶地域住民等による森林の保全管理等の取

【森林・山村多面的機能発揮対策: 25億円】

シカの広域的な捕獲・防除等を推進

【シカによる森林被害緊急対策事業:2億円】

(27補正(シカ被害対策緊急捕獲等事業):1億円)

## スギの伐倒 除去による 植替え 花粉発生源対策の推進

▶少花粉苗木等の生産体制 強化、スギの植替えを促進

【花粉発生源対策: 4億円】



### 施業集約化の加速化

- ▶森林所有者・境界の明確化等の取組を支援
- -ザーにより取得した森林情報のICTによる共有 の支援

【施業集約化の加速化:3億円】

### 林業を支える担い手の確保・育成

「緑の雇用」事業により、新規就業者 <u>の確保・育成</u>等を支援

【森林·林業人材育成対策: 59億円】 (27補正:3億円)



# 川上から川下までの連携による 効率的な木材の生産・供給システムの構築





### 新たな木材需要の創出

- ▶CLT耐火部材等の開発・普及等を支援
- ▶木質バイオマスの利用促進
- ▶違法伐採対策の推進
- 【新たな木材需要創出総合プロジェクト:12億円】 (27補正(地域材利用拡大緊急対策):18億円)





施



CLT建築物

3

伐

### 川上から川下までの取組の総合的支援

▶ 間伐・路網整備やCL等を製造する木材加工流通施設、 木質バイオマス関連施設、苗木生産施設の整備など、地域 の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援

【次世代林業基盤づくり交付金:61億円】



需要に応じた低コストで効率的な木材

61

27)億円

採 種

種 や

園等

の造成・改良

コン

テナ苗の 花粉症対

花

粉

0

少

な

い

品

種

等

を対象とし

 $\overline{\zeta}$ 

産

|技術研修を支援するほ

か

策 生

に給を実現するため、

間伐

.

路 す

苗木

への植替えを促進







CL加工施設

1.

次世代林業基盤づくり交付金

(※)各事項の下段( )内は、

平成27年度当初予算額

源対策

推進

### 2 網整備やC を総合的に支援 る木材加 施設 生産・ 実情に応じ 合 供 苗 工

た川

上

から川下までの

取

木生

施設等の整備など地

域

・ェクト

Ľ T

(直交集成板)

等を製造

流

诵 施設 産

木質

バ

1

オマス関

4

新

たな木

材需

要創出総合プ

### 施設 大規模 (27年度補正予算) 290 路網整備等を支援 の 高効率の 原料の Ŧ P 安定 加工施設の 対策 供 に給の 億円 ため )整備、 (基金化) $\mathcal{O}$

# 林業の低 策の推進 スト化と花粉症 対

を支援するとともに、 した森林情報の 業集約化に向 け ICT活用による共 航空レーザー 低コスト化や で取 花 有

症対策の推進のため、

成長に優れ

に た 品

違法伐採対策の

体制整備に

向け、

関

連

# 板 製 材生産 性 強 化 対 策

火部材など新たな製品

技術の

開 発 中

高

層建

|築等に活用できるCLT

耐

(27年度補正予算)18億円

(4)億円

及の加速化、

地域材の利用拡大を支援

間 当

13 (9)億円

6

# 5 木質バイオマスの 利用拡大 [5(5)億円]

た技術開発等を支援 イバー等のマテリア ネルギー 木質バイオマスの利用促進を図るため 相談窓口の設置、 利用拡大に向けた全国的な調 セル الر 利用の ロースナ 促進

I

# 法伐採対策の推 進

0 4 0 <u>3</u> )億円

# 2016.2 No.107

情報の収集・蓄積を図るほか、 の普及を促進 合法木材

# 7 P対策] 違法伐採緊急対策事 業 Ŧ P

合法木材の利用促進や現地の違法伐採 (27年度補正予算) 2億円)

# 木材製品輸出 [TPP対策] 一特別 支援事 業

8

情報の収集等

新たな木材製品仕様の作成等を支援

(27年度補正予算)1億円]

# 森林・ 揮対策 Ш 村の多面的機能の 発

9

25 (25)億円

# ため、 組を支援 森林の保全管理や森林資源の利用等の取 地域における活動組織が実施する 山村の多面的機能の発揮を図る

# 林業人材育成対策

14

治山

事業《公共)

0 林業へ 給付や、 の就業前の青年に対する給付金 [緑の雇用]事業の拡充等によ

る人材の育成を支援

進 策 の強化のため、

荒廃山地の復旧・予防対

津波に強い海岸防災林の保全等を推

地

震

集中豪雨等に対する山地防災力

(27年度補正予算)49億円

【597(616)億円

59(61)億円

# 10

(27年度補正予算) 3億円)

# 11 山村活性化支援交付金 村振興交付金で実施 一農山漁

めの取組を支援 ・山菜など地域資源の活用等を図るた 村 の 所 . 得 • 雇 用  $\mathcal{O}$ 増 大に向け、 (8)億円) 薪

8

炭

Ш

# シカによる森林被害緊急対策

12

シカ 支援 シカによる森林被害が深刻な地域にお く (の計画的な捕獲・防除等を緊急的に 国と自治体の広域的な連携の下、

# 13 森林整備事業《公共

(1、203(1、203)億円 (27年度補正予算)171億円

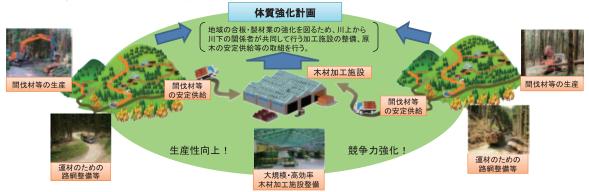
もに、 等の森林施業や路網の整備を推進 玉 産材の安定供給体制を構築するとと 地球温暖化を防止するための間 伐

# (27年度補正予算) 1億円 (2(2)億円

## 合板・製材の国際競争力の強化

### **合板-製材生産性強化対策事業**【290億円】(基金化)

生産性向上等体質強化に向けて、都道府県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計 画に基づき、①競争力強化に資する大規模・高効率の合板・製材工場等の施設整備、 ②それらに対し原木を安定的に供給 するための間伐材の生産及び路網整備等を 一体的に推進



### ② 違法伐採緊急対策事業【2億円】

大筋合意されたTPP協定において違法伐採に関する各国の行政措置の実施等が規定されたことから、「総合的なTPP関 連政策大綱」に即し、我が国としても、合法木材の利用促進や違法伐採に係る現地情報の収集など対策を充実

- 合法木材の利用促進 ワークショップ、セミナーの開催、各種広報の取組を支援
- 違法伐採に係る現地情報の収集等 0 生産国における木材流通実態や輸入事業者等が行う合法性のリスク評価に係る 取組実態の把握





# 平成28年度林野庁税制改正事項

平成28年度の税制改正については、昨年12月16日に与党の「平成28年度税制改正大綱」が決定され、 同月24日に政府の「平成28年度税制改正の大綱」が閣議決定されました。

政府の大綱に盛り込まれた林野庁関係税制の主な改正事項は次のとおりです。

- ○エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却(30%)又は税額の特別控除(7%)(グリーン投資 滅税)の対象設備に木質バイオマス発電設備等を追加する等の見直しを行った上、適用期限を2年延長する。【所 得税・法人税】
- ○森林組合の合併に係る課税の特例措置(適格合併の要件緩和)について、適用期限を3年延長する。【法人税】

なお、森林吸収源対策の財源確保については、与党の税制改正大綱に「平成28年度税制改正の基本的 考え方 として次のとおり記載されました。

2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、森林吸収源対策及び地方の地球温 暖化対策に関する安定的な財源の確保についての新たな仕組みとして、以下の措置を講ずる。

- (1) エネルギー起源CO₂の排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用 を普及していくことは、森林吸収源対策の推進にも寄与することから、地球温暖化対策のための税 について、その本格的な普及に向けたモデル事業や技術開発、調査への活用の充実を図ることとし、 経済産業省、環境省、林野庁の3省庁は連携して取り組む。
- (2) 森林整備や木材利用を推進することは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生、快適 な生活環境の創出などにつながり、その効果は広く国民一人一人が恩恵を受けるものである。しか しながら、森林現場には、森林所有者の特定困難や境界の不明、担い手の不足といった、林業・山 村の疲弊により長年にわたり積み重ねられてきた根本的な課題があり、こうした課題を克服する必 要がある。

このため、森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確 保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、 これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ 安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称))等の新たな仕組みを検討する。その時 期については、適切に判断する。



森林整備事業としての間伐



新たな木材需要としてのCLT



林業の低コスト化としてのコンテナ苗